

政総第1387号
令和7年7月22日

神奈川県議会議長 長田 進治 殿

神奈川県知事 黒岩 祐治
(公 印 省 略)

質問趣意書に対する答弁書について（送付）

令和7年6月26日付け神議第1255号をもって送付のありました北井 宏昭議員からの質問趣意書について、別添のとおり答弁書を提出します。

問合せ先
政策局総務室企画調整第二グループ 飯島
内線 3026

答 弁 書

● ごみの課題について

○ 神奈川県循環型社会づくり計画に係る広報の強化について

循環型社会の実現には、社会経済活動のあり方やライフスタイルの見直しなどが必要であり、行政のみならず県民等における主体的な取組が不可欠です。

県はこれまで、LINE 公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」やイベント等により、プラごみや食品ロスの削減等について啓発してきました。

今後は、令和6年3月に改定した神奈川県循環型社会づくり計画に基づき、県民が廃棄物をできるだけ発生させない生活を心掛け、実践できるよう、マンガや動画などの媒体を活用した普及啓発や、民間事業者と連携した効果的なイベント出展等にも取り組んでいきます。

○ 県内のプラごみ対策について

一般廃棄物については、廃棄物処理法上、市町村が処理責任を有しており、横浜市は、CO₂削減を目的として、燃やすごみとして出されるプラごみを減らす取組を行っている」と承知しています。

県では、「かながわプラごみゼロ宣言」を推進する計画として、令和5年3月に「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」を策定し、市町村の役割としてプラごみの分別収集を位置付けました。今後も引き続き広域自治体として横浜市を含む市町村を側面支援していきたいと考えています。

また、県として、プラごみ問題は現在の課題であるだけでなく、将来の世代にとってもより深刻な課題であると認識していることから、今後、高校生を中心としたプラごみ等の環境問題を考えるイベント等の開催も検討し、若年層からの意見を県の取組に、より反映できるようにしていきたいと考えています。

○ プラごみの熱回収について

県は、「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」において、プラごみゼロに向けて、リデュースを徹底したうえで、リユース、リサイクルを進めることとしており、さらにリサイクルについては、マテリアルリサイクルとケミカルリサイクルによる再生利用を優先し、それが難しい場合には熱回収も含めて循環利用を促進することとしています。

中長期的には、循環型社会・脱炭素社会の実現のため、熱回収比率はできる限り低減していくことを目指しており、そのためには徹底した分別収集が必要であることから、今後も、県民、事業者、市町村等と連携して取組を進めてまいります。

政総第1387号
令和7年7月22日

神奈川県議会議長 長田 進治 殿

神奈川県知事 黒岩 祐治
(公 印 省 略)

質問趣意書に対する答弁書について（送付）

令和7年6月26日付け神議第1255号をもって送付のありました柳瀬 吉助議員からの質問趣意書について、別添のとおり答弁書を提出します。

（ 問合せ先
政策局総務室企画調整第二グループ 飯島
内線 3026 ）

● 補助金収入漏れを契機とした会計情報の全庁的な一元管理の推進について

今回の国庫補助金の収入漏れについては、庁内における情報共有や業務連携の在り方に課題があったものと受け止めており、現在、事実関係の把握と再発防止策の検討を進めているところです。

会計情報の一元管理の実態についてですが、国からの法定受託事務として県が行う国庫補助金に関する事務は、県において 独自のシステムは持たず、国の官庁会計システムに入力する形で業務を行っています。

また、県の会計管理システムについては、国庫補助金の収入手続で使用していますが、現在のシステムでは、個々の書類の受渡のチェックまではできないため、今後は、会計管理システムのデータと国の官庁会計システムのデータを連携させてこうしたチェックに活用できないか、ということも検討していきます。

さらに、国庫補助金の収入に係る添付資料のデジタル化は、国の制度や技術面で課題があるものの、金額情報や処理データといった共通的な部分から優先的に電子化を図ることにより、転記ミスの防止や業務の効率化につなげることができると考えております。

他県では、国の官庁会計システムのデータを取り込んだチェックシステムを構築しているとも聞いています。本県としても、今後、会計局と県土整備局との間で明らかになった課題だけでなく、他局も含め、全庁的な実態も確認した上で、より効率的・効果的な再発防止策を検討していきます。その際は、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用についても検討します。

今後とも、正確性の確保を図り、全庁的な再発防止と改善に早急に取り組んでまいります。